

フューチャートレンド世界株

償還運用報告書(全体版)

第5期（償還日2023年12月19日）

作成対象期間（2023年11月15日～2023年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年12月19日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2019年11月25日）	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	フューチャートレンド世界株 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	フューチャートレンド世界株 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落	騰	落			
(設定日) 2019年11月25日	円 銭 10,000	円	%	100.00	%	%	%	百万円 1
1期(2020年11月16日)	12,613	0	26.1	109.09	9.1	94.3	—	24
2期(2021年11月15日)	16,851	0	33.6	150.59	38.0	96.4	—	138
3期(2022年11月14日)	15,334	0	△ 9.0	153.35	1.8	91.6	—	165
4期(2023年11月14日)	19,599	0	27.8	183.02	19.4	96.4	—	145
(償還時) 5期(2023年12月19日)	(償還価額) 19,922.85	—	1.7	185.23	1.2	—	—	120

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期首) 2023年11月14日	円 銭 19,599	%	%	%	%
11月末	19,819	—	—	96.4	—
(償還時) 2023年12月19日	(償還価額) 19,922.85	1.1	0.6	93.0	—
		1.7	1.2	—	—

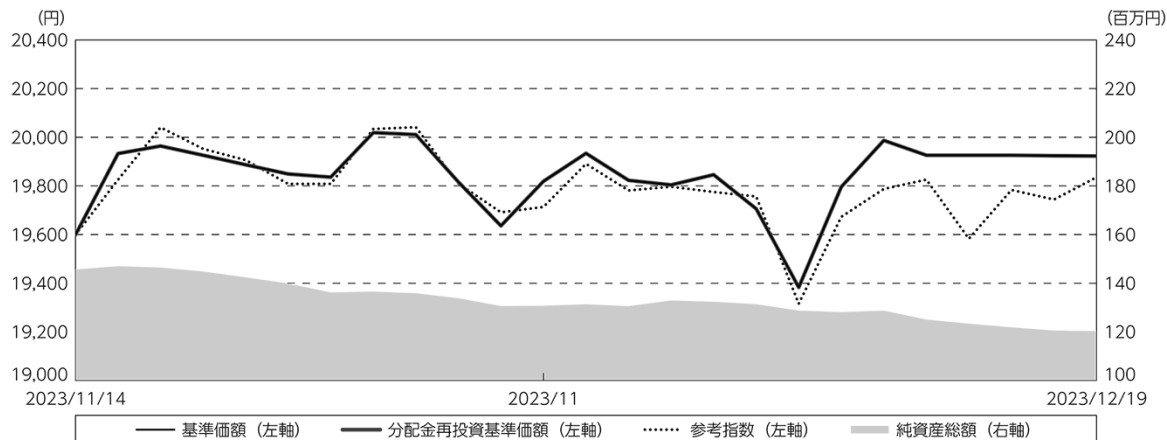
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 19,599円

期末(償還日)：19,922円85銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

○投資環境

世界の株式市場は、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたことや、11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたことで上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、米インフレ率の低下などに伴い日米金利差が縮小したことから米ドル安が進行し、期を通じて米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/クラウドサービス」や「IoT/スマートモビリティ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「フィンテック」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「インフラ/エネルギー」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

[フューチャートレンド世界株]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。償還に向けて、12月中旬に [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を全売却しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が1.2%の上昇となったのに対して、基準価額は1.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

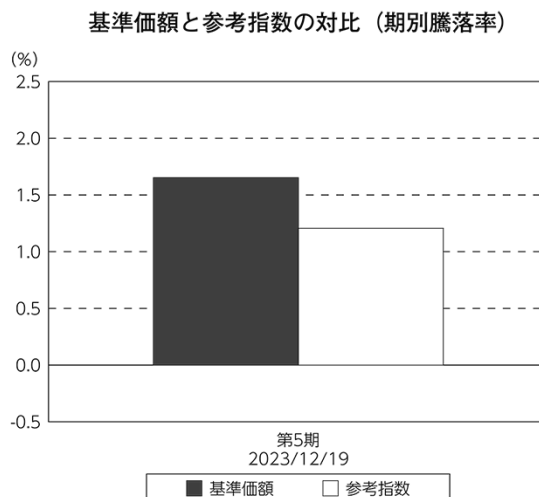
- ①情報技術セクターやヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む中で、サイバーセキュリティ製品やサービスへの需要の高まりによる中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、動物向け臨床検査ビジネスの中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①公益事業セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②生成AI（人工知能）の利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。



(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時19,922.85円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり0円となりました。

第1期（2019年11月25日～2020年11月16日）

- （上 昇）米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、2020年1月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、中国人民銀行（中央銀行）により金融市場へ資金供給が行なわれたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- （下 落）新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- （上 昇）米国で大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和策が決定したこと、同ウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、EU（欧州連合）による復興計画案が公表されたこと、6月の米雇用統計、7月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったこと
- （横ばい）米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、為替市場で円が上昇したこと、一方、9月の米ISM非製造業景気指数やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと

第2期（2020年11月17日～2021年11月15日）

- （上 昇）新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったこと、米上院決選投票で民主党が勝利したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、2021年3月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、為替市場で円が下落したこと
- （下 落）堅調な米経済指標の発表を背景とした量的金融緩和縮小への警戒感などから金利上昇に弱いとされる成長株が軟調に推移したこと、為替市場で円が上昇したこと
- （上 昇）パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- （下 落）米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMCを受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと
- （上 昇）新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落したこと

第3期（2021年11月16日～2022年11月14日）

- （下 落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRBがインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- （上 昇）2022年3月のFOMCで市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落したこと
- （下 落）FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米シガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- （上 昇）4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- （下 落）FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- （上 昇）一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

第4期（2022年11月15日～2023年11月14日）

- （下 落） 2022年12月のFOMCで継続利上げの必要性が強調され、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- （上 昇） 12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月のCPI上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- （下 落） FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと
- （上 昇） 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落したこと
- （横ばい） 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと
- （上 昇） 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

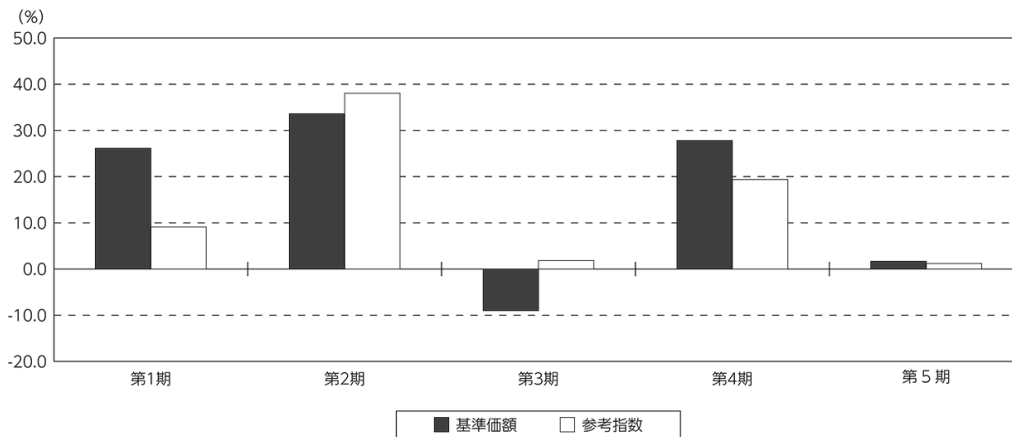
第5期（2023年11月15日～2023年12月19日）

- （上 昇） 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと、11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の騰落率が85.2%の上昇となったのに対して、基準価額は99.2%の上昇となりました。株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたことや、ヘルスケアセクターや情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

当ファンドは2023年12月19日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2023年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.142	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.068)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.068)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.148	
期中の平均基準価額は、19,819円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

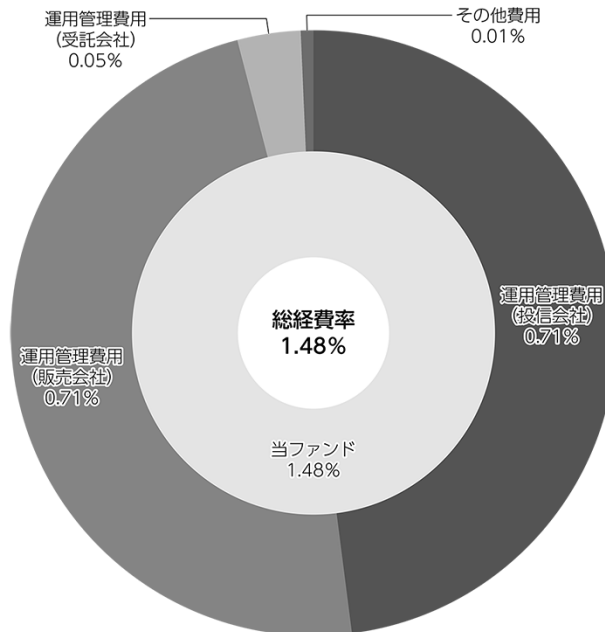
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月15日～2023年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 567	千円 2,593	千口 32,706	千円 150,317

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月15日～2023年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,957,731千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	98,781,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月15日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月19日現在)

2023年12月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	千口
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	32,139	

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 123,510	% 100.0
投資信託財産総額	123,510	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年12月19日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	123,510,406
コール・ローン等	123,510,406
(B) 負債	3,188,678
未払解約金	2,993,964
未払信託報酬	194,252
未払利息	44
その他未払費用	418
(C) 純資産総額(A-B)	120,321,728
元本	60,393,848
償還差益金	59,927,880
(D) 受益権総口数	60,393,848口
1万口当たり償還価額(C/D)	19,922円85銭

(注) 期首元本額は74,299,861円、期中追加設定元本額は1,492,527円、期中一部解約元本額は15,398,540円、1口当たり純資産額は1.992285円です。

○損益の状況 (2023年11月15日～2023年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 301
支払利息	△ 301
(B) 有価証券売買損益	2,043,859
売買益	2,368,777
売買損	△ 324,918
(C) 信託報酬等	△ 194,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,848,888
(E) 前期繰越損益金	22,911,344
(F) 追加信託差損益金	35,167,648
(配当等相当額)	(12,436,592)
(売買損益相当額)	(22,731,056)
償還差益金(D+E+F)	59,927,880

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年11月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月19日			資産総額	123,510,406円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,188,678円	
受益権口数	1,000,000口	60,393,848口	59,393,848口	純資産総額	120,321,728円	
元本額	1,000,000円	60,393,848円	59,393,848円	受益権口数	60,393,848口	
				1万円当たり償還金	19,922円85銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	19,409,109円	24,480,683円	12,613円	0円	0%	
第2期	81,985,734	138,156,368	16,851	0	0	
第3期	107,801,832	165,298,817	15,334	0	0	
第4期	74,299,861	145,621,140	19,599	0	0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	19,922円85銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年11月14日）

作成対象期間（2022年11月15日～2023年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—	19,876
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—	43,699
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	—	113,138
9期(2022年11月14日)	34,839	△ 7.8	256.44	1.8	91.8	—	103,608
10期(2023年11月14日)	45,226	29.8	306.06	19.4	96.6	—	104,680

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

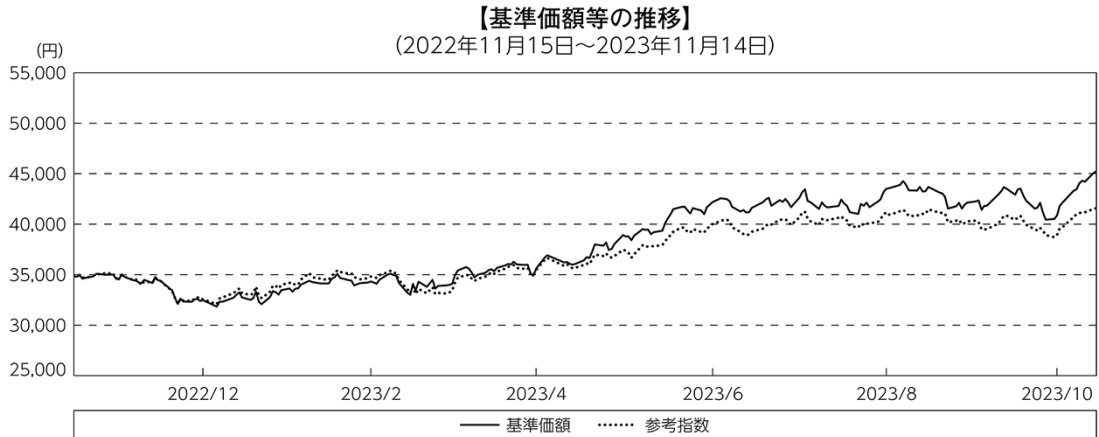
年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月14日	円	%		%	%	%
	34,839	—	256.44	—	91.8	—
11月末	34,525	△ 0.9	254.90	△ 0.6	91.2	—
12月末	32,492	△ 6.7	239.83	△ 6.5	91.8	—
2023年1月末	33,326	△ 4.3	250.16	△ 2.4	92.3	—
2月末	34,325	△ 1.5	256.32	△ 0.0	96.6	—
3月末	35,412	1.6	255.37	△ 0.4	96.1	—
4月末	35,639	2.3	261.12	1.8	96.9	—
5月末	38,787	11.3	273.62	6.7	98.0	—
6月末	42,177	21.1	294.54	14.9	97.8	—
7月末	42,605	22.3	299.24	16.7	98.8	—
8月末	43,496	24.8	303.05	18.2	98.5	—
9月末	42,128	20.9	296.51	15.6	96.7	—
10月末	40,865	17.3	286.69	11.8	94.6	—
(期末) 2023年11月14日	45,226	29.8	306.06	19.4	96.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首34,839円から期末45,226円となりました。

- (下 落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性が強調され、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月のCPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- (下 落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと
- (上 昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと
- (上 昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

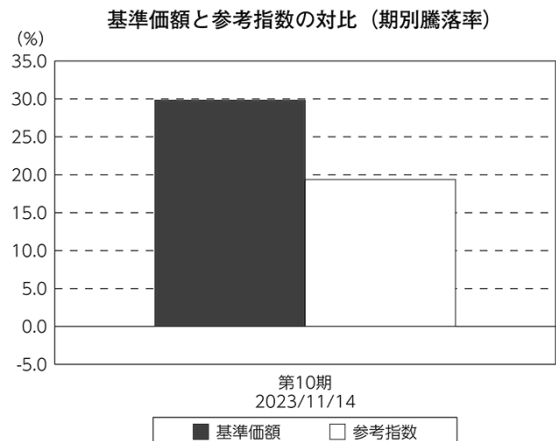
- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/クラウドサービス」や「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が19.4%の上昇となったのに対して、基準価額は29.8%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと、同セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②生成AI（人工知能）の利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、不採算事業の整理や人員のリストラを進めて収益性向上に取り組む姿勢を経営陣が明確化したことから、今後の業績改善を期待し、オーバーウェイトとしていた米国のインタラクティブメディアおよびサービス株が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①資本財セクターやエネルギーセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②事業の集約化やコスト低減が図れることから、顧客企業による非中核事業の外部委託の需要は大きく、中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていたフランスの専門サービス株や、競争力の高いシェール油田を保有し、原油価格の回復に伴って業績の大幅な改善が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の石油・ガス・消耗燃料株が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針**・投資環境**

米国経済は、雇用環境が良好で個人消費も堅調に推移し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.9%と、4-6月期から加速しています。また、米国債利回りの上昇により複数のFRB高官が更なる金融引き締め懸念を示しています。一方で、これまでの金融引き締め政策が企業業績や個人消費に与える影響には注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.077	
期中の平均基準価額は、37,981円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 18	千円 1,031,403	千株 434	千円 2,650,590
	アメリカ	百株 47,197 (856)	千米ドル 488,681 (—)	百株 43,163	千米ドル 572,675
外国	イギリス	—	千英ポンド —	985	千英ポンド 11,197
	スイス	1,995	千スイスフラン 6,477	—	千スイスフラン —
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	イタリア	—	—	76	2,063
	フランス	606	13,632	2,145	36,657
	オランダ	—	—	143	8,687

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	164,421,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	98,039,807千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評価額	評価額
機械 (43.5%)		千株	千株		千円
ダイキン工業		42.7	37.7		865,969
電気機器 (56.5%)					
イビデン		163.3	—		—
キーエンス		—	18.8		1,123,676
サービス業 (—%)					
リクルートホールディングス		266.4	—		—
合計	株数・金額	472	56		1,989,645
	銘柄数<比率>	3	2		<1.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	478	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,517	720	7,997	1,213,771	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	559	—	—	—	保険
ALPHABET INC-CL A	—	2,372	31,337	4,756,041	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	2,100	1,868	26,646	4,044,161	大規模小売り
AMGEN INC	582	—	—	—	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	608	11,237	1,705,459	コンピュータ・周辺機器
ARISTA NETWORKS INC	—	775	16,317	2,476,445	通信機器
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	922	—	—	—	生活必需品流通・小売り
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	2,097	10,825	1,643,049	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	918	7,659	1,162,475	バイオテクノロジー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,650	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	303	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	1,312	—	—	—	資本市場
COTERRA ENERGY INC	6,198	5,611	15,144	2,298,496	石油・ガス・消耗燃料
CINTAS CORP	—	213	11,453	1,738,239	商業サービス・用品
CONSTELLATION ENERGY	2,135	677	8,248	1,251,871	電力
COPART INC	—	1,639	7,927	1,203,122	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	584	1,298	26,086	3,959,196	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	371	—	—	—	機械
DEVON ENERGY CORP	2,253	2,108	9,575	1,453,237	石油・ガス・消耗燃料
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	815	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	2,662	—	—	—	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	641	21,107	3,203,509	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HEICO CORP	458	435	7,269	1,103,342	航空宇宙・防衛
HERSHEY CO/THE	310	—	—	—	食品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	686	376	7,021	1,065,687	コングロマリット
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	3,156	7,067	1,072,643	銀行
IDEXX LABORATORIES INC	—	347	15,036	2,282,068	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	571	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	—	1,894	7,243	1,099,354	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	388	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	307	536	15,157	2,300,468	ヘルスケア機器・用品
JACOBS SOLUTIONS INC	736	—	—	—	専門サービス
JUNIPER NETWORKS INC	—	1,617	4,346	659,679	通信機器
KENVUE INC	—	2,974	5,681	862,308	パーソナルケア用品
LAM RESEARCH	214	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAMB WESTON HOLDINGS INC	—	729	7,008	1,063,708	食品
MSCI INC	171	262	13,244	2,010,062	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	487	349	7,731	1,173,470	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	898	—	—	—	保険
MASTERCARD INC	619	572	22,577	3,426,620	金融サービス
MCDONALD'S CORP	475	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	1,862	—	—	—	医薬品
MICROSOFT CORP	1,083	861	31,577	4,792,499	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	2,035	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	2,734	20,451	3,103,993	半導体・半導体製造装置
NATERA INC	—	1,227	5,957	904,193	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	—	893	43,463	6,596,434	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	2,207	1,719	19,631	2,979,527	ソフトウェア
PTC INC	—	1,221	18,586	2,820,917	ソフトウェア

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PEPSICO INC	400	—	—	—	—	飲料
PLUG POWER INC	942	—	—	—	—	電気設備
QUALCOMM INC	647	532	6,592	1,000,605	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	924	542	9,566	1,451,905	—	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	722	—	—	—	—	自動車用部品
SERVICENOW INC	396	373	23,842	3,618,509	—	ソフトウェア
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	622	9,877	1,499,082	—	情報技術サービス
TESLA INC	309	916	20,511	3,113,101	—	自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	215	—	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITED RENTALS INC	—	275	12,726	1,931,573	—	商社・流通業
UNITEDHEALTH GROUP INC	423	—	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	634	193	7,335	1,113,368	—	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	530	674	15,262	2,316,435	—	ソフトウェア
ZSCALER INC	—	1,051	18,736	2,843,698	—	ソフトウェア
EATON CORP PLC	—	667	14,846	2,253,224	—	電気設備
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,120	1,557	7,909	1,200,467	—	建設関連製品
LINDE PLC	—	229	9,168	1,391,467	—	化学
小計	株数・金額	46,210	51,100	626,998	95,159,497	
	銘柄数<比率>	45	44	—	<90.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	985	—	—	—	—	医薬品
小計	株数・金額	985	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	—	1,995	6,492	1,092,579	—	電気設備
小計	株数・金額	—	1,995	6,492	1,092,579	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
FERRARI NV	460	384	12,340	2,004,029	—	自動車
小計	株数・金額	460	384	12,340	2,004,029	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	209	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI	1,483	—	—	—	—	医薬品
TELEPERFORMANCE	250	403	5,086	825,953	—	専門サービス
小計	株数・金額	1,943	403	5,086	825,953	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	143	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	143	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	2,547	788	17,427	2,829,983	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<2.7%>	
合計	株数・金額	49,743	53,884	—	99,082,060	
	銘柄数<比率>	51	47	—	<94.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 101,071,705	% 95.6
コール・ローン等、その他	4,698,489	4.4
投資信託財産総額	105,770,194	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（101,367,024千円）の投資信託財産総額（105,770,194千円）に対する比率は95.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1スイスフラン=168.28円、1ユーロ=162.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	105,770,194,791 円
コール・ローン等	4,651,838,742
株式(評価額)	101,071,705,983
未収配当金	46,650,066
(B) 負債	1,090,068,453
未払金	1,090,067,842
未払利息	611
(C) 純資産総額(A-B)	104,680,126,338
元本	23,145,766,941
次期繰越損益金	81,534,359,397
(D) 受益権総口数	23,145,766,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,226円

(注) 期首元本額は29,739,202,928円、期中追加設定元本額は11,093,772,260円、期中一部解約元本額は17,687,208,247円、1口当たり純資産額は4.5226円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 9,633,633,241円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 6,380,354,673円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,427,599,366円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 2,298,816,707円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 1,910,237,749円
- ・オルウェザー・ファクターアロケーション/オープン投信 (適格機関投資家専用) 289,048,747円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・マルチテーマ) 149,975,695円
- ・フューチャートレンド世界株 32,139,440円
- ・野村DC世界株式トレンドファンド 23,961,323円

○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,228,804,319 円
受取配当金	1,111,989,977
受取利息	117,061,227
その他収益金	276,257
支払利息	△ 523,142
(B) 有価証券売買損益	25,692,318,107
売買益	33,133,157,624
売買損	△ 7,440,839,517
(C) 保管費用等	△ 5,826,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,915,296,358
(E) 前期繰越損益金	73,869,021,894
(F) 追加信託差損益金	30,737,137,874
(G) 解約差損益金	△49,987,096,729
(H) 計(D+E+F+G)	81,534,359,397
次期繰越損益金(H)	81,534,359,397

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。